

六ヶ所再処理のアクティブ試験、米議員も反対

特に、「原発大事故の発生はない」という根拠なき大前提により、万一の場合の事故鎮圧体制を確立していないことは、無責任の極みであると言いつつ参りました。

今後、米国が最優先する核テロ対策とも関連し、核施設及び核物質の国際管理を強化する動きが確実に強まる事が予想される中で、上述のような日本の異常性が国際的関心の的となることは、日本の名譽にも関わるものと思われます。早急に対処することが求められます。

アイルランドが上述のような徹底した反原発政策をとっていることは、意外にもあまり知られておりません。世界に存在する四三〇基以上の原発の老朽化が進み、トラブルの多発が見られますが、国民の安全の確保に万全を期するアイルランドの核政策は、日本を含め多くの国にとって模範となり得るものと確信いたします。

(二〇〇五年十一月)

(本学教授)

△余滴2V

六ヶ所再処理のアクティブ試験、米議員も反対

村田 光平

日本原燃は青森県六ヶ所再処理工場でのアクティブ試験(使用済み核燃料を使った最終段階の作動試験)を今月下旬にも開始しようとしています。これは事実上の操業開始になります。ほんとうに愚かなことです。われわれの将来にとって取り返しのできないことになること

は明白であり、何としても止めなければなりません。

六ヶ所再処理工場は「世界を壊す」可能性があり、国際的にも関心の的になりつつあります。一月二十六日には、マッキー氏ら米国下院議員六人が加藤良三駐米日本大使に「核不拡散の立場からプルトニウムを産出する再処理は断念すべきである」との申し入れをしました。

国内では、六ヶ所再処理工場の稼働を阻止するための署名運動が進んでいますが、私のところにアクティブ試験に反対する「アクティブ試験を憂慮する全国の市民」から、三村申吾青森県知事宛の要望書が送られてきました。早速、私は要望書の骨子を簡条書きして、小泉純一郎首相はじめ各党党首、関係閣僚、電力会社社長、マスコミ各社に送りました。

要望書の骨子は以下の通りです。

- 一、アクティブ試験により蓄積される「余剰プルトニウム」は国際的な批判の対象となる。
- 二、本件は、危険なプルサーマルを無理にでも実現しようとする圧力になり、各原発立地点の住民に無用の混乱を起こす。
- 三、本試験で産出される高レベル放射能廃液はガラス固化されるが、ガラス固化溶融技術には本質的な欠陥がある。
- 四、本試験により、炉心の45%が溶融した米国スリーマイル島原発事故が毎年3.6回起きるほどの放射能が日常的に大気中に放出される。
- 五、本試験により海水中に放出される放射能は、年間四万七〇〇〇人の経口致死量となり、年摂取限度では三億三〇〇〇万人分に相当する。
- 六、プール水漏れでは住民の安全よりスケジュールが優先された。ガラス固化体貯蔵建屋ではコンクリート温度規制が満たされないまま

である。このように安全管理をなし崩しにする傾向が、本件により一層進むおそれがある。

七、ガラス固化体貯蔵建屋のコンクリート温度に関する原燃の公約違反を率先して容認した保安院の姿勢は、マンション耐震偽造に見られるものと同様ではないか。

日本は「安心と安全な社会」を伝統にしてきました。その伝統が子ども、食、建築、金融など多くの分野で崩れつつあることは誠に残念なことです。将来に大きな「負の遺産」を遺すことを承知で進められる原子力政策が、社会全体に無責任な風潮を生んでいることは否定できません。政財界の指導的な立場におられる方々が、一刻も早くこの愚かさ気付かれることを願って止みません。(二〇〇六年二月)

(本学教授)